
日本の力を、世界のために。


Supporting Your Global Challenges



JBICによるインフラ分野における 中堅・中小企業支援について

株式会社国際協力銀行

大阪支店 中堅・中小企業ユニット 河野 真樹



2023年2月22日

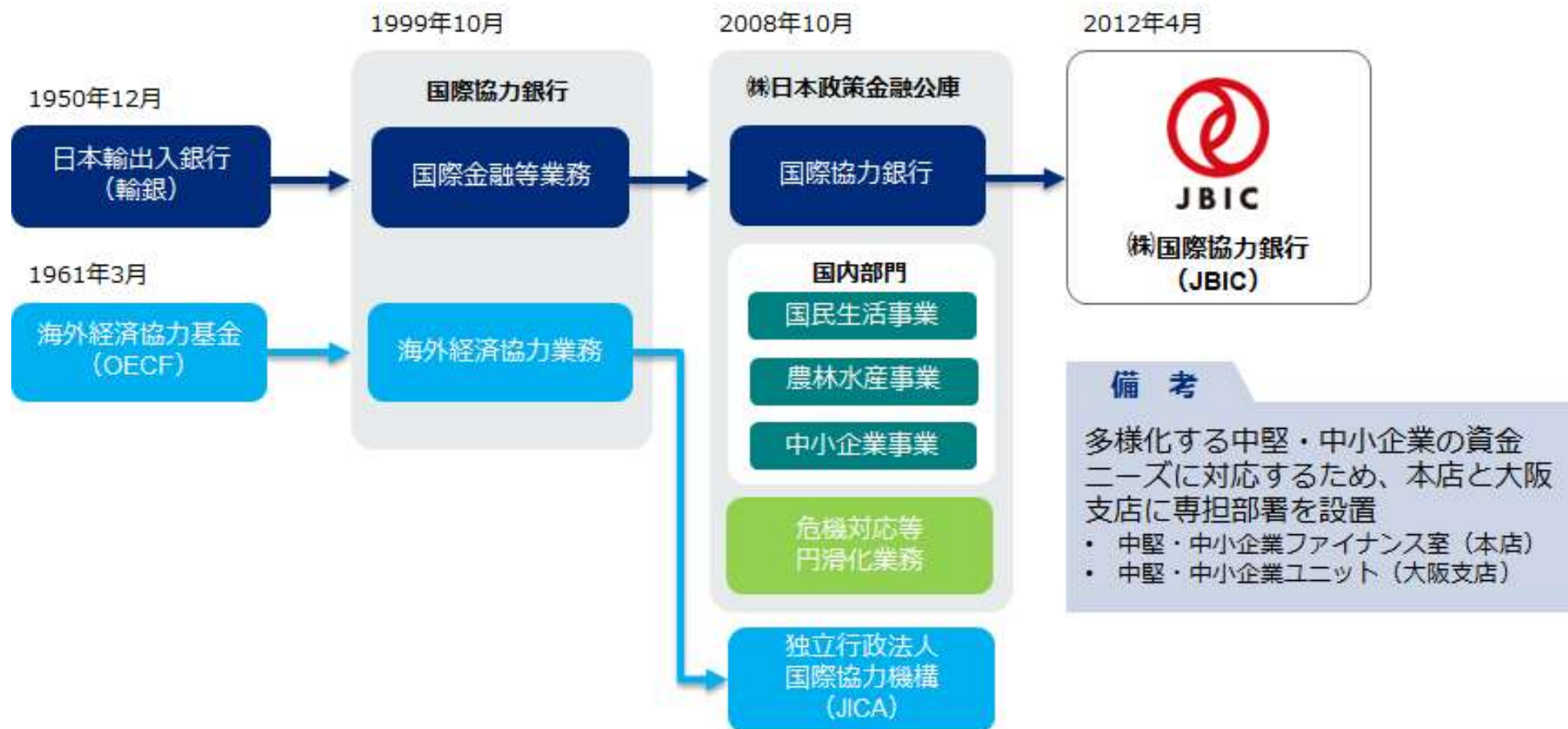
株式会社国際協力銀行(JBIC)の概要

| | |
|----------------|---|
| 名称 | 株式会社国際協力銀行 (英文名: Japan Bank for International Cooperation: JBIC) |
| 所在地 | 本店)東京都千代田区大手町1-4-1 大阪支店)大阪府大阪市北区梅田2-2-22 ハービスENTオフィスタワー23階 |
| 資本金 | 2兆238億円(日本政府100%出資)(2022年3月末時点) |
| 出融資残高 | 15兆1,490億円(2022年3月末時点) |
| 保証残高 | 1兆7,248億円(2022年3月末時点) |
| JBICの ミッション | JBICは、その目的である日本及び国際経済社会の健全な発展に寄与するため、以下の分野の業務を行います。 <ul style="list-style-type: none">◆ 日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進◆ 日本の産業の国際競争力の維持及び向上◆ 地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進◆ 国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処 |
| 海外ネット ワーク | ◎シンガポール、北京、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、ニューデリー、シドニー ◎ロンドン、パリ、ドバイ、モスクワ、イスタンブール ◎ニューヨーク、ワシントン、ブエノスアイレス、メキシコシティ、リオデジャネイロ (計18か所、◎マークは地域統括拠点) |
| 外部格付 | Moody's:「A1」、S&P:「A+」、R&I:「AA+」、JCR:「AAA」 |

JBICの概要

■ 沿革

- 1950年 日本輸出銀行として設立（1952年、日本輸出入銀行に改称）
- 1999年 海外経済協力基金と統合し、国際協力銀行（旧JBIC）が設立
- 2008年 国際協力銀行の国際金融等業務を分離し、(株)日本政策金融公庫に統合
- 2012年 (株)日本政策金融公庫より分離し、(株)国際協力銀行（JBIC）が設立



JBICの組織体制

| | |
|-----------------|--|
| 資源ファイナンス部門 | エネルギー・ソリューション部 次世代エネルギー戦略室 鉱物資源部 |
| インフラ・環境ファイナンス部門 | 電力・新エネルギー第1部（IPP案件等を担当） 電力・新エネルギー第2部（EPC案件等を担当） 社会インフラ部（鉄道、道路、港湾、空港、通信、人工衛星、工業団地、廃棄物処理、上下水道案件等を担当） |
| 産業ファイナンス部門 | 産業投資・貿易部（製造業、農漁業、建設業、卸小売業、金融業、医療、その他産業に関する案件を担当） 中堅・中小企業ファイナンス室 船舶・航空部 大阪支店・・・西日本（京阪神・福井県以西）所在企業の案件を担当 中堅・中小企業ユニット・・・中堅・中小企業担当 営業ユニット・・・大企業担当 |
| エクイティ・ファイナンス部門 | エクイティ・インベストメント部（出資案件等を担当） |

企画部門（経営企画部、法務コンプライアンス統括室、人事室、サステナビリティ統括部、調査部）

審査・リスク管理部門（審査部、環境審査室、外国審査部、リスク管理部）

財務・システム部門（財務部、管理部、IT統括・与信事務部）

監査部、監査役室、海外駐在員事務所（全18か所）

JBICのミッション

我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与

ミッション

資源の確保

【重要資源の海外における開発及び取得の促進】

- ・資源の権益取得/輸入
- ・資源インフラ等の事業環境整備
- ・資源国との関係強化...

国際競争力の維持・向上

【我が国産業の国際競争力の維持・向上】

- ・海外市場・経営資源の確保
- ・ネットワークの高度化・安定化
- ・投資環境整備/市場育成
- ・経済連携・地域協力...

地球環境保全

【地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進】

- ・温室効果ガスの大幅な削減
- ・環境・省エネルギー対策の推進...

金融秩序混乱への対応

【国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対応】

- ・市場育成・安定化
- ・金融危機への対応...

政策手法

ミッション遂行のため、ニーズにマッチした最適な手法を活用。
市場を創出・仲介する機能も積極的に発揮。

輸出金融

貸付

輸入金融

保証

出資

投資金融

公社債取得

証券化

事業開発等金融

調査業務

JBICの主な支援スキーム

投資金融

日本企業の海外投資事業に対する融資で、日本企業(投資者)に対するもの、日系現地法人(合併企業含む)またはこれに貸付・出資を行う外国の銀行・政府等に対するものがあります。

輸出金融

日本企業や日系現地法人等の機械・設備や技術等の輸出・販売を対象とした融資で、外国の輸入者(買主)または外国の金融機関等向けに供与しています。

事業開発等金融

開発途上国等で行われる高い地球環境保全効果を有する事業や日本企業の海外でのサプライチェーンを構築する企業の現地での事業活動に必要な資金等を、外国政府等や地場の金融機関経由で供与します(日本企業からの投資や資機材の購入を条件としません)。

輸入金融

日本企業による資源等、重要物資の輸入に対する融資で、日本の輸入者に対するもの、外国の輸出者に対するものがあります。

出 資

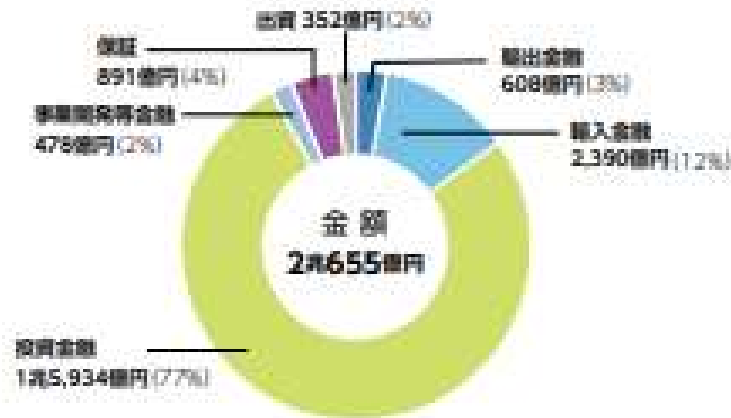
海外において事業を行う日本企業の出資法人や、日本企業等が中核的役割を担うファンド等に対して出資するものです。

保 証

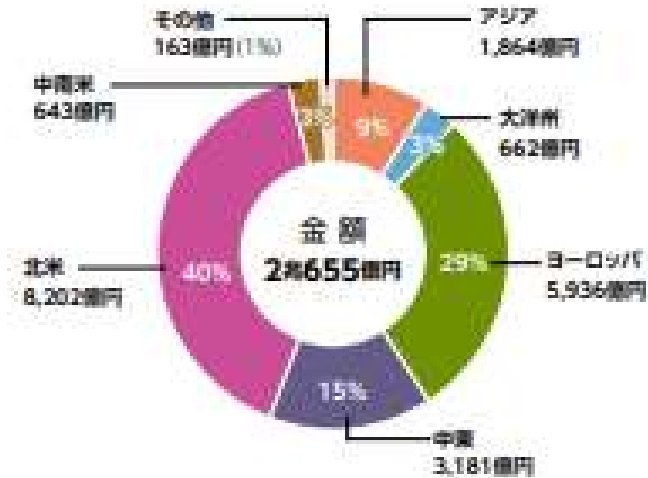
協調融資を行う民間金融機関の融資や現地日系企業等の発行する社債、途上国政府発行のサムライ債等に対し保証を供与するものです。

出融資・保証承諾状況(2021年度)

出融資・保証承諾状況(金融目的別) 2021年度(令和3年度)



出融資・保証承諾状況(地域別) 2021年度(令和3年度)



出融資・保証実績の推移(承諾額)



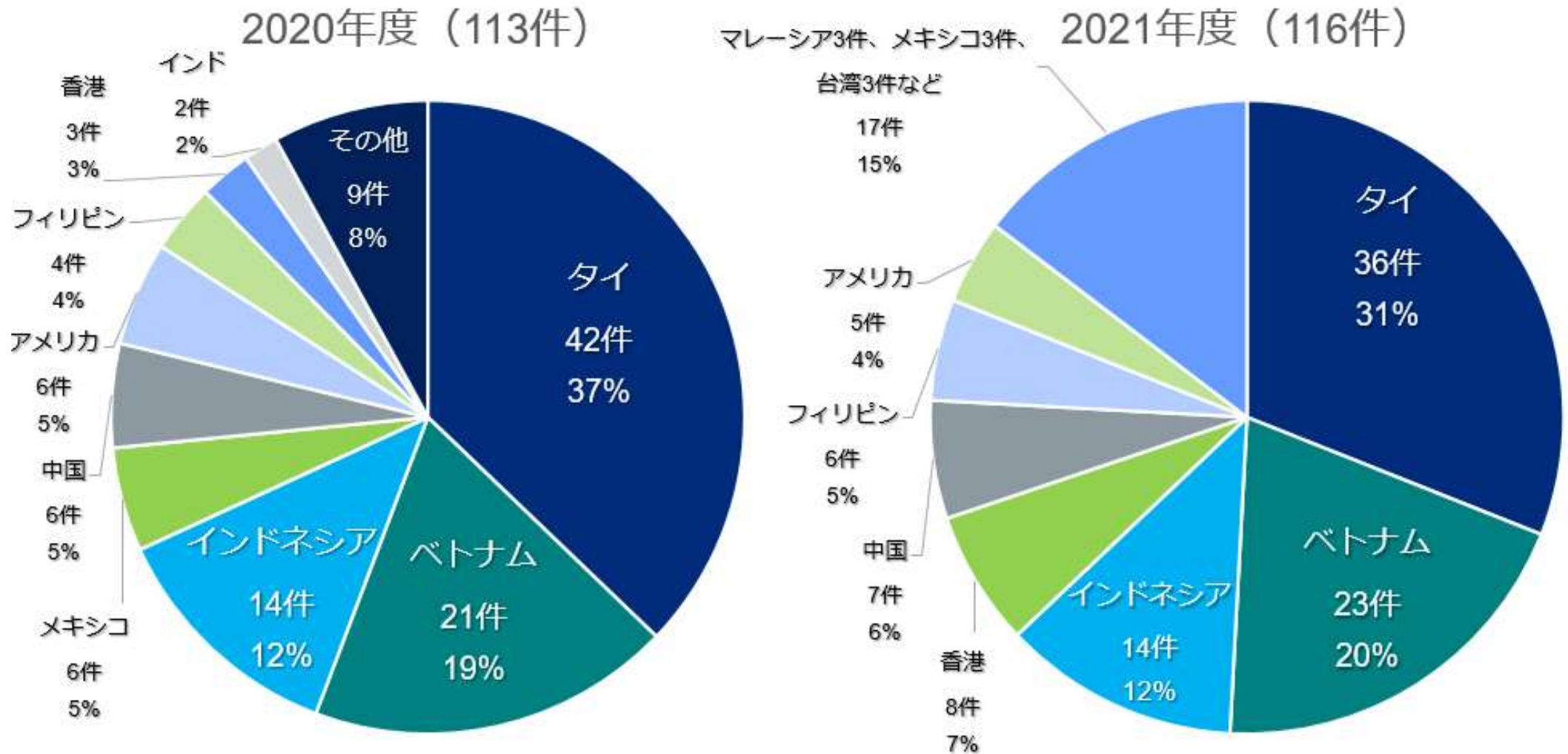
JBIC融資承諾件数に占める中堅・中小企業案件の割合

JBICの中堅・中小企業向け支援は件数ベースでJBIC全体の5割以上を占める。



中堅・中小企業の海外投資案件向け支援実績（国別支援実績）

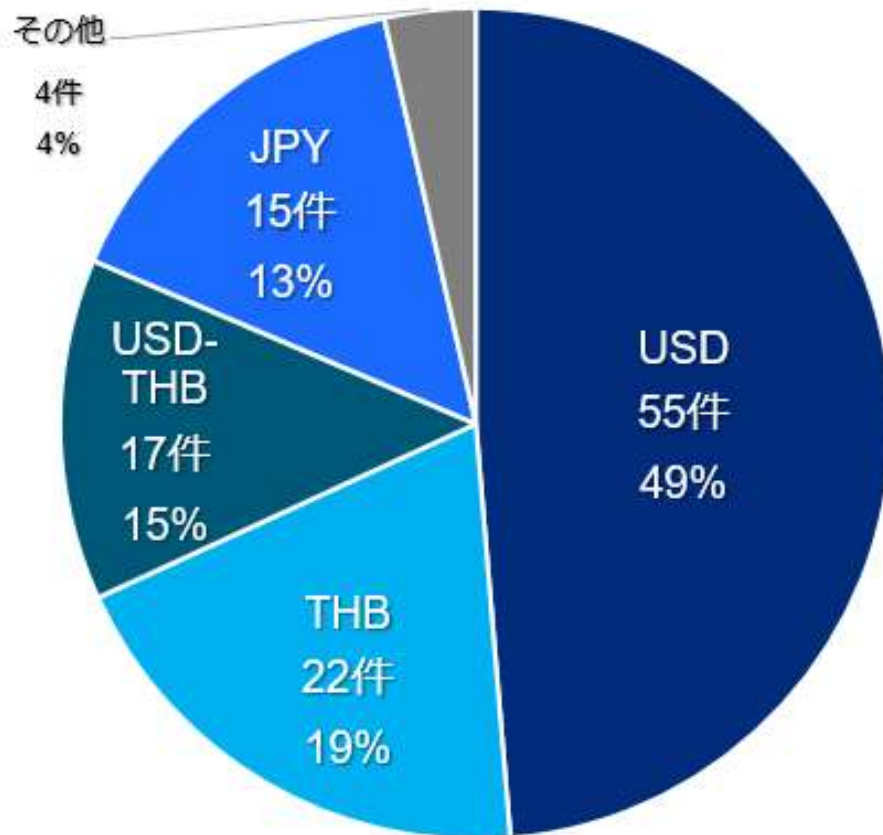
引き続きタイ、ベトナム、インドネシアが堅調。サプライチェーン多角化の動きでこの傾向は2022年度も続くが、巨大な市場を抱える中国も一定のニーズがある。



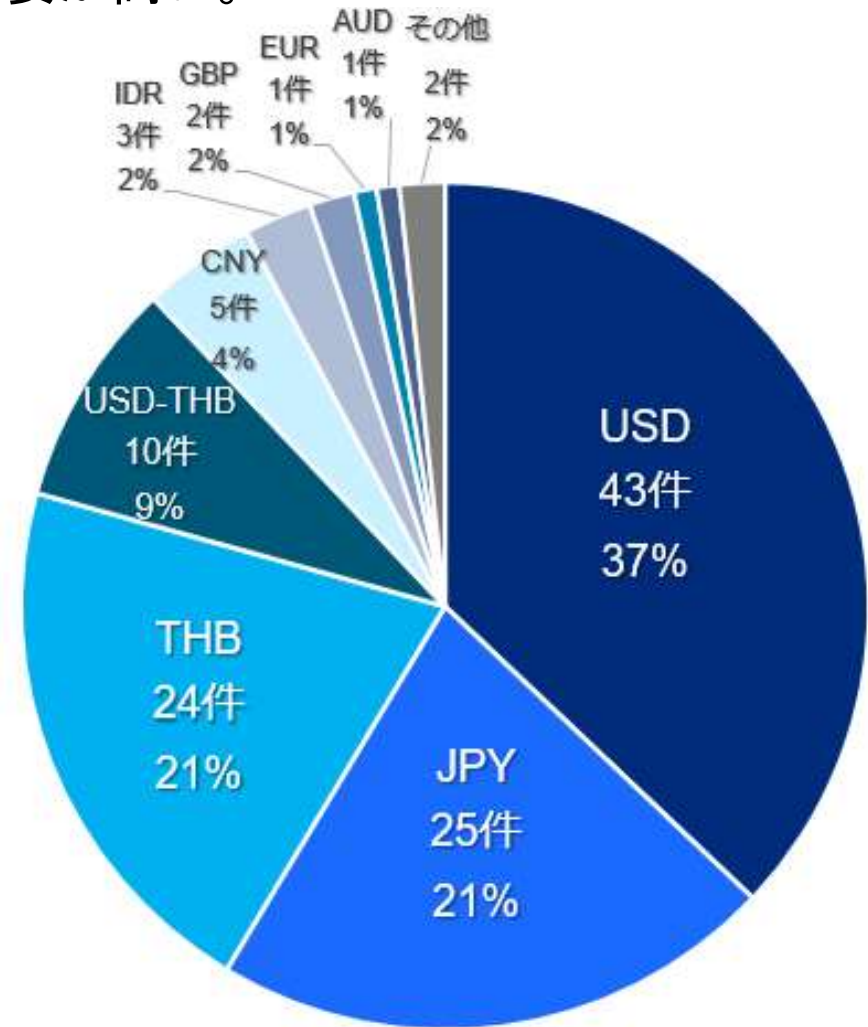
中堅・中小企業の海外投資案件向け支援実績（通貨別支援実績）

金利競争力のある米ドルに加えて、タイ・バーツ等の現地通貨も堅調なニーズ有。
2022年度は米ドル金利上昇を受けて、日本円も需要が高い。

■ 中堅・中小企業案件の通貨別融資実績



2020年度（113件）



2021年度（116件）

近年のインフラ関連事業向け支援事例



注)再エネ・環境には、太陽光、風力、地熱、水力、廃棄物発電、省エネルギーおよびその他地球環境保全に関する事業が含まれている。

2022年3月末時点

インフラ分野における中堅・中小企業の支援事例

高品質のコンクリート製品で インドの国づくりに貢献

— 国境を超えた信頼関係が生んだ、勇気ある挑戦

経済成長が進むインドでは、道路・港湾・橋梁等のインフラ整備に必要となるコンクリート構造物の需要が拡大している。そうした中、高精度・高品質なコンクリート製品の製造技術を持つ日本の中小企業2社が連携してインドへ進出し、現地での製造・販売を開始した。コンクリート製品は地場企業への発注が多く、日本のコンクリート製品企業のインド進出はこれまでなかったが、豊かな国づくりに情熱を燃やすインドの若き事業家との出会いが、2社のトップに勇気ある挑戦を決断させた。



Fuji Silvertch Concrete Private Limited 工場外観

コンクリート製品の出荷

中小企業が連携し、 インドで事業展開

人口13億人のインドで事業展開に挑むのは、コンクリート製品製造用の型枠の製造・販売を行うトヨタ工機株式会社と、コンクリート製品の製造・販売を行う不二コンクリート工業株式会社だ。不二コンクリート工業は、トヨタ工機製の型枠を使ってプレキャストコンクリート製品^(注1)（以下「プレコン製品」）の製造・販売を行っており、「不二コンクリート工業さんの創業以来の付き合い」（トヨタ工機・豊田社長）、「豊田社長とは仕事以外でも教えを乞うほど親しい関係」（不二コンクリート工業・入江社長）といふほどトップ同士の間にも厚い。その両社が連携して2015年3月、プレ

コン製品の製造・販売事業を行うインド法人 Fuji Silvertch Concrete Private Limited (FSC) を、インド企業との合弁でグジャラート州アーメダバードに設立した。両社は、日本国内でのコンクリート製品需要が減少する中、海外拠点の設置を模索していた。FSC設立の約2年前、トヨタ工機はインドでの生産を始めるべく100%子会社 Toyota Forms India Private Limited (TFI) を設立していたが、その過程において現地に出会ったインド人ビジネスマンとの信頼関係が、豊田社長にインドでの新たな合弁プロジェクトへの挑戦を決断させることになったのである。

関係者間の厚い信頼関係が 事業を支える

「現地パートナーとの信頼関係なくして、インドでの事業展開は語れない」。豊田・入江両社長は、口を揃えてそう語る。その始まりは、豊田社長と Mr. Rajkumar Oswal との出会いだ。会社登記手続き中の2013年2月、インドムンバイで開催された建設機械展示会でブースアシスタントのインド人男性の紹介で知り合ったのが Mr. Oswal だった。彼は、ホンダをはじめ世界有数の企業がインドに進出した際にインド側の責任者を務めるなど、多国籍企業での経験が豊富なビジネスマンであり、信仰心の厚い清潔潔白な人物だった。

その経歴や人物にひかれた豊田社長は、TFI 立ち上げへの支援を依頼。50歳を前にして現役を引退し、その時既に

69歳であった Oswal 氏は、インドの国づくりの役に立ちたいという豊田社長の思いに共感し、TFI のアドバイザーとなりその後役員となった。以後、2人の間の強い絆が新たなビジネスチャンスへと繋がっていった。

その後 TFI は、現地のプレキャストメーカーから「日本のコンクリート会社を見学したい」との声が続々と寄せられ始めた。中でもインドで60年の歴史を持つコンクリート製品会社の若き経営者 Mr. Brijesh Shah は、インド国内のプレコン業界の発展とインフラ整備に貢献するため、海外の高度技術を学び、インド国内に導入したいと考えていた。同氏はコンサルタントの紹介で知り合った Mr. Oswal を介して、強く訪日を要望。その結果、Mr. Shah を含むインドの企業経営者一行による日本視察が実現した。この時、豊田社長は自社工場とともに不二コンクリート工業の工場を案内した。Mr. Shah は高流動コンクリート^(注2)による製品製造の技術と品質、生産性の高さに驚嘆し、トヨタ工機を含めた日本企業と一緒に新しいプレコン会社を作りたいと直ちに豊田社長に相談。Mr. Oswal にも協力を要請した。

Mr. Shah のひたむきな熱意と誠実な人柄に動かされ、その強い思いを理解した豊田社長は、新会社設立には賛同したものの、「高社はあくまで型枠メーカーであり、すでにインドで型枠製造の子会社を展開しているため、コンクリート製品作りとの二足のわらじは履けない」と考え、不二コンクリート工業の入江社長に、インド事業への挑戦を呼びかけた。入江社長は「高品質のコンクリート製品の供給を通じてインドの成長に貢献できれば」と即決。インド側とも調整を重ねた結果、日本側2社とインド法人の計3社で新たな合弁会社を作ることで合意。2015年3月のFSC設立に至ったのである。その経営陣は入江氏が会長、Mr. Shah が社長、豊田氏、Mr. Oswal として Mr. Shah の親戚で地元の有力量者である Mr. Raval 親子が役員という顔ぶれで、まさに日本とインドと

の信頼関係を象徴する体制となった。

インド最大のプレコン企業へ

2016年1月25日、FSCの新工場が竣工した。建設着工からわずか7ヵ月。複雑な法制度のもとで土地取得や工場建設に手間と時間を要するインドでは、極めて異例の早さだ。ここでも Mr. Shah が経営する建設会社の支援やアベロッパである Mr. Raval の支援を受けるなど、インド側パートナーの存在が大きかった。また、この工場建設では JBIC の融資が活かされた。入江社長は「JBIC とは初の取引だったが、約2ヵ月で資金調達ができ、やはり海外に精通しているのでスピード感があると感じました」と評価する。

海外進出は、中小企業の未来を選択する一大イベントだ。豊田社長は「不安はありましたが、それを凌駕するほどの希望や可能性をインドに感じました。日本のものづくりは世界一。中小企業も海外でできることはたくさんあります。必要なのは勇気と現地の人々との縁と強調する。2016年3月、新工場が稼働し、事業は順調に滑り出した。FSC が目指すのは、インド最大のプレコン製品製造・販売企業だ。インドを豊かな大国とするために、先駆者としての勇気ある挑戦が続く。

(注1)プレキャストコンクリート製品：建設工事現場での製造（現場打ち工法）ではなく、工場で大規模かつ高精度に製造されるコンクリート製品。

(注2)高流動コンクリート：流動性が高く、打設の際、パイプ等による締め固めがいないコンクリート。安時、安定した品質で製造するには、気象条件に応じた水量等の調整が必要で、独自のノウハウが求められる。

JBICの関わり

2015年7月、JBICは多摩信用金庫との協賛融資により、トヨタ工機及び不二コンクリート工業のインド法人 Fuji Silvertch Concrete Private Limited (FSC) との間で、融資金額165万米ドル（JBIC分）を限度とする貸付契約を締結した。



トヨタ工機株式会社
豊田 実 代表取締役

| | |
|--------|---|
| 社名 | トヨタ工機株式会社 |
| 設立 | 1966年(昭和41年) |
| 資本金 | 5,350万円 |
| 主要事業内容 | コンクリート製品の製造 コンクリート製品の運搬・設置 コンクリート製品の製作・施工 |
| 本社 | 東京都府中市西谷6-12-8 |



不二コンクリート工業株式会社
入江 俊介 代表取締役

| | |
|--------|----------------------|
| 社名 | 不二コンクリート工業株式会社 |
| 設立 | 1970年(昭和45年) |
| 資本金 | 4,000万円 |
| 主要事業内容 | コンクリート2次製品の製造販売・設計 |
| 本社 | 佐賀県武雄市東川登野大字永野7552-2 |

インフラ分野における中堅・中小企業の支援事例

■ インド・コンクリート製品の製造・販売事業支援 (2019~2021)

- JBIC融資承諾額：計9億4,500万円
- 小倉セメント製品工業(株)、(株)上田商会、(株)武井工業所等が出資するインド法人FUJI INFRASTRUCTURE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDが行う、コンクリート製品の製造・販売事業に充てられる。
- インドでの経済成長等を背景にインフラ整備の需要拡大に伴いコンクリート製品の需要拡大が見込まれている。
- JBICが融資することにより、インドのインフラ整備に加えて、日本企業の海外事業展開への支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するもの。

インフラ分野における中堅・中小企業の支援事例

株式会社菅原工業【富城県】

インドネシアで輝く日本の道路舗装技術

20年前の日本に似ている——。インドネシアでリサイクルアスファルト事業を展開する菅原工業の菅原渉社長は初めて現地を訪問したときの印象をこう語る。

日本では省資源や環境対策のため、使用済みアスファルトを道路工事用資材として再利用するリサイクルも普及している。しかし、インドネシアでは未舗装道路が多く、工事品質も良くない。既設道路も改修が必要な状態で、ここなら自社技術を生かせると思った。

気仙沼が選ばれる町であるために

しかし、過去に他社が導入したリサイクルアスファルトが高価格で低品質だったため、現地政府の心象は悪く、簡単には認可がおりなかった。そこで、菅原工業では他社との工法の違いや素材の良さを伝えるとともに、実際の製品を体感してもらおうと現地の工場団地にリサイクルアスファルトを無料で敷設するなどの努力を重ね、現在は公共事業にも使われるまでになった。

事業のきっかけは2011年の東日本大震災に遡る。インドネシアが復興を支援した縁で、気仙沼市ではインドネシアから多数の技能実習生を受け入れている。

菅原工業でも多くの技能実習生を抱える。建設業界は慢性的な人手不足で、復興工事で忙しく、実習生は大きな力。しか

し、復興後の市場は不透明で、インドネシア経済の発展に伴って来日が減り、地場の活力が低下しかねない。気仙沼がインドネシアの人々に選ばれる町であることは地域のためであり、自社の未来のためでもあった。

持続的な交流のためには、インドネシアに帰国した技能実習生が活躍できる場が必要だと考えた菅原社長は早速現地に渡り、技能実習生を派遣する現地団体の所長との面談に臨んだ。偶然にも共通の知人がいた縁もあって、2015年に現地で合弁会社を設立する。

環境性能を向上させる技術開発

翌年に第1号プラントが完成し、リサイクルアスファルト事業は動き出しました。また、2021年12月、菅原工業はマジャレンカ市で新たな共同企業体を設立し、プラントを新設した。この資金はJBICと七十七銀行の協働融資で調達したが、利点は資金面だけではなく、JBICからプレスリリースが発信されたことで、取引がなかった大手ゼネコンから引き合いが来るな



菅原 渉 代表取締役社長

ど、反響は想像以上だった。

新しいプラントではより環境性能を高めるべく、アスファルトプラントに使用する燃料をバイオマス由来に切り替える予定だ。また、再生添加剤も現地産の添加剤へと切り替えた。

従業員の多くは舗装経験者ではあるが、国民性の違いもあって管理面には課題があるため、徐々に日本法人の方式に切り替えていく考え。気仙沼で勤務した実習生が帰国して日本式を伝え、現地採用の人材が来日して日本式を学ぶ。そんな交流を通して自社と地域の活性化につなげたいと、菅原社長は考えている。



インドネシア マジャレンカ市に建設された2号機のリサイクルアスファルトプラント。



インドネシアでのリサイクルアスファルトの施工状況。

インフラ分野における中堅・中小企業の支援事例

■ アメリカ・地下鉄車両用内装パネルの製造・販売事業支援（2021/12）

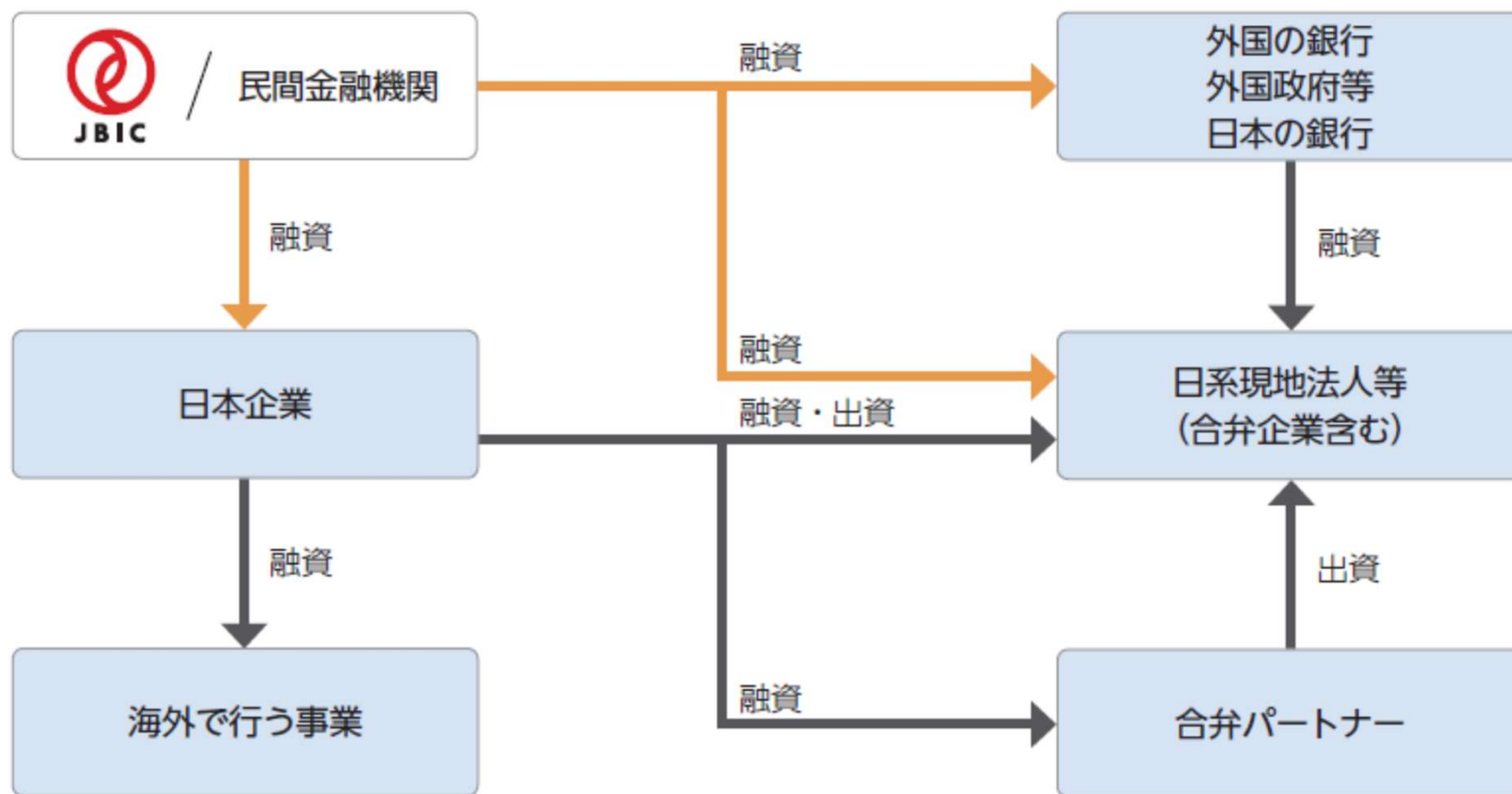
- JBIC融資承諾額：140万米ドル
- 木材防腐やシロアリ防除を施した住宅用土台・柱を製造する越井木材工業(株)（大阪府）が、アメリカにおいて実施する地下鉄車両用内装パネルの製造・販売事業の拡大に充てられる。
- 同社の製品はアメリカ・ニューヨークの地下鉄車両等で使用される。



出典：越井木材(株)HPより

海外投資事業に対する支援スキーム（「投資金融」）

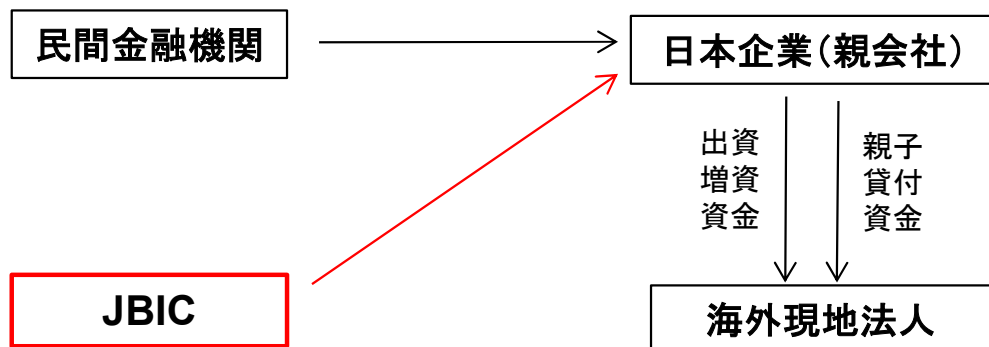
日本企業の海外投資事業に対するファイナンスで、日本企業（投資者）に対するもの、日系現地法人（合併企業含む）、またはこれに貸付・出資を行う国内外の銀行・外国政府等に対するものがあります。主として、（1）設備投資やサービス提供等に係る資金ニーズ（長期運転資金を含む）、及び（2）外国企業の買収（M&A）に係る資金ニーズを対象とし、民間金融機関との協調融資により支援致します。日本企業（投資者／親会社）が中堅・中小企業である場合、融資条件や取上げ要件における優遇措置があります。「グローバル投資強化ファシリティ」（同2025年6月末迄の案件）において優遇措置を実施中。



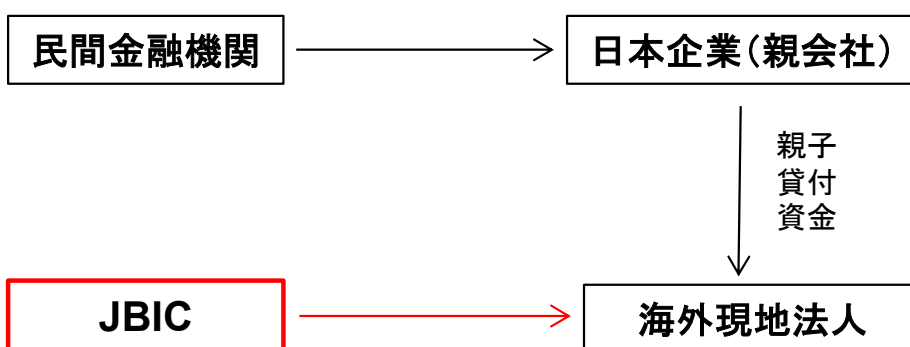
投資金融における様々な協調融資のパターン(例)

JBICは民間金融機関との協調融資を原則としており、様々な協調形態を検討可能です。

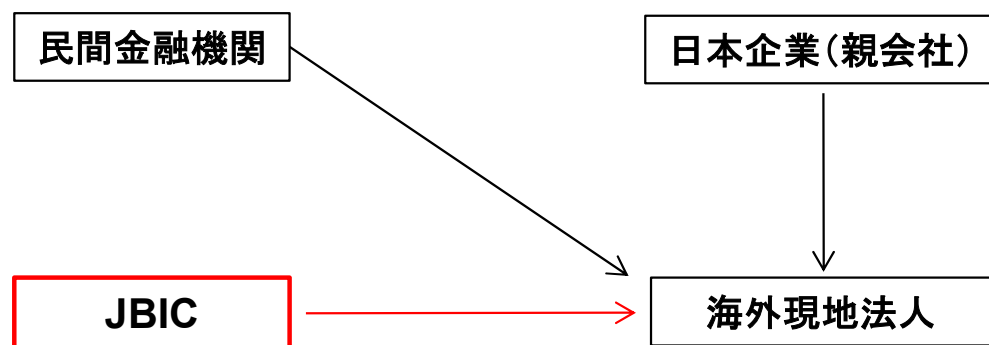
①JBIC、民間金融機関共に国内融資



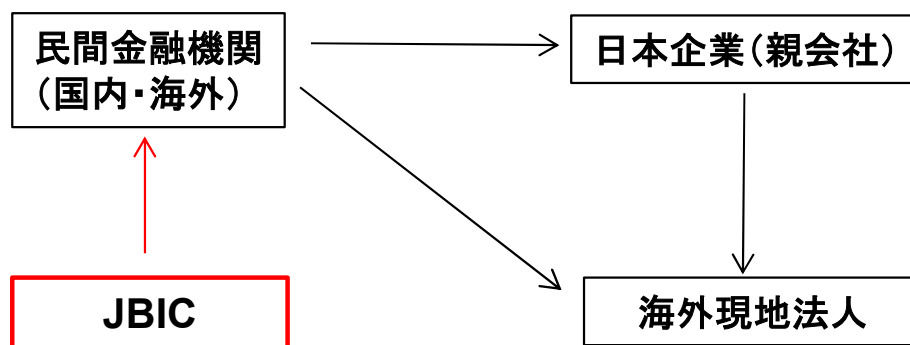
②JBICは現地法人向け直接融資、民間金融機関は国内融資



③JBIC、民間金融機関共に現地法人向け直接融資



④民間金融機関等経由のツー・ステップ・ローン



- (注1)JBICによる日本企業(親会社)向け貸付は、中堅・中小企業案件、M&A案件及び資源案件等の場合のみ適用可。
(注2)融資割合(JBIC融資の上限)は、中堅・中小企業案件では外部調達資金の7割、大企業案件では同6割となります。
①出資・増資払込資金、②親子ローン、③現地法人の直接借入資金については、夫々を個別の資金ニーズとして取り上げることが可能ですが、融資割合については夫々の資金ニーズ毎に適用します。

JBIC融資の特徴：現地利子源泉税減免

公的ステータス、途上国政府との関係を活用した側面支援

◎二国間租税条約に基づき、JBIC融資の利払いに係る源泉税が減免されるケースあり

＜ご参考：JBIC融資への利払いに係る源泉税の減免状況＞

| | インド | 中国 (注3) | タイ | インドネシア | フィリピン | マレーシア | ベトナム (注3) | メキシコ |
|--------------|-----|------------|----|--------|-------|-------|--------------|------|
| 直接融資 (注1) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

(注1)JBICからお客様に対する直接のご融資。なお、現地での免除申請手続きはお客様にて行っていただきます。

(注2)利払にかかる営業税等は免税となっておらず、お客様負担となります

(注3)上記免税手続(例：中国・ベトナム・インドでの対税務当局)に加え、対外借入登録(例：中国の外貨管理局での外債登記、ベトナム中銀登録)に関するサポートも実施。

各種刊行物(海外投資環境資料等)のご案内

JBICでは、日本企業の皆様の主要な進出先国の投資環境を取り纏め、参考資料としてお配りしております(無料)。

現在、下記の資料をご用意しております。これらの資料は、JBICのHPからもダウンロードして頂くことが可能です。

<JBIC HP> <https://www.jbic.go.jp/ja/>



●各国投資環境情報

| 対象国 | 作成年月 | 対象国 | 作成年月 |
|------------|----------|-------------|----------|
| 中国の投資環境 | 2021年10月 | ベトナムの投資環境 | 2019年12月 |
| メキシコの投資環境 | 2021年10月 | インドネシアの投資環境 | 2019年12月 |
| フィリピンの投資環境 | 2021年10月 | タイの投資環境 | 2019年11月 |
| インドの投資環境 | 2019年12月 | ほか | |

●その他刊行物

・JBIC中国レポート(四半期毎に発行)

・2022年度海外直接投資アンケート調査結果(第34回)(2022.12)

・国際協力銀行の役割と機能(業務説明資料)

・JBIC TODAY(広報誌)

・環境への取組み

・プロジェクトファイナンスのご案内

<参考> ソブリン・リスク抑止：外国政府との政策対話

メキシコ合衆国政府との政策対話

JBICはメキシコ政府との間で年次の政策対話会合を開催しています。2022年8月にはメキシコの大蔵公債大臣や経済大臣等との間で、メキシコ経済の動向及び今後の展望、インフラ・エネルギー分野における協力の在り方、及び自動車産業を中心とする製造業分野におけるサプライチェーン強靱化の重要性について協議しました。今後も日本企業の投資拡大を支援すべく、メキシコの関係省庁及び政府機関等との間でプロジェクト形成・推進へ協議を進めていく方針です。



メキシコ政策対話の様相

インドネシア共和国政府と財務政策対話

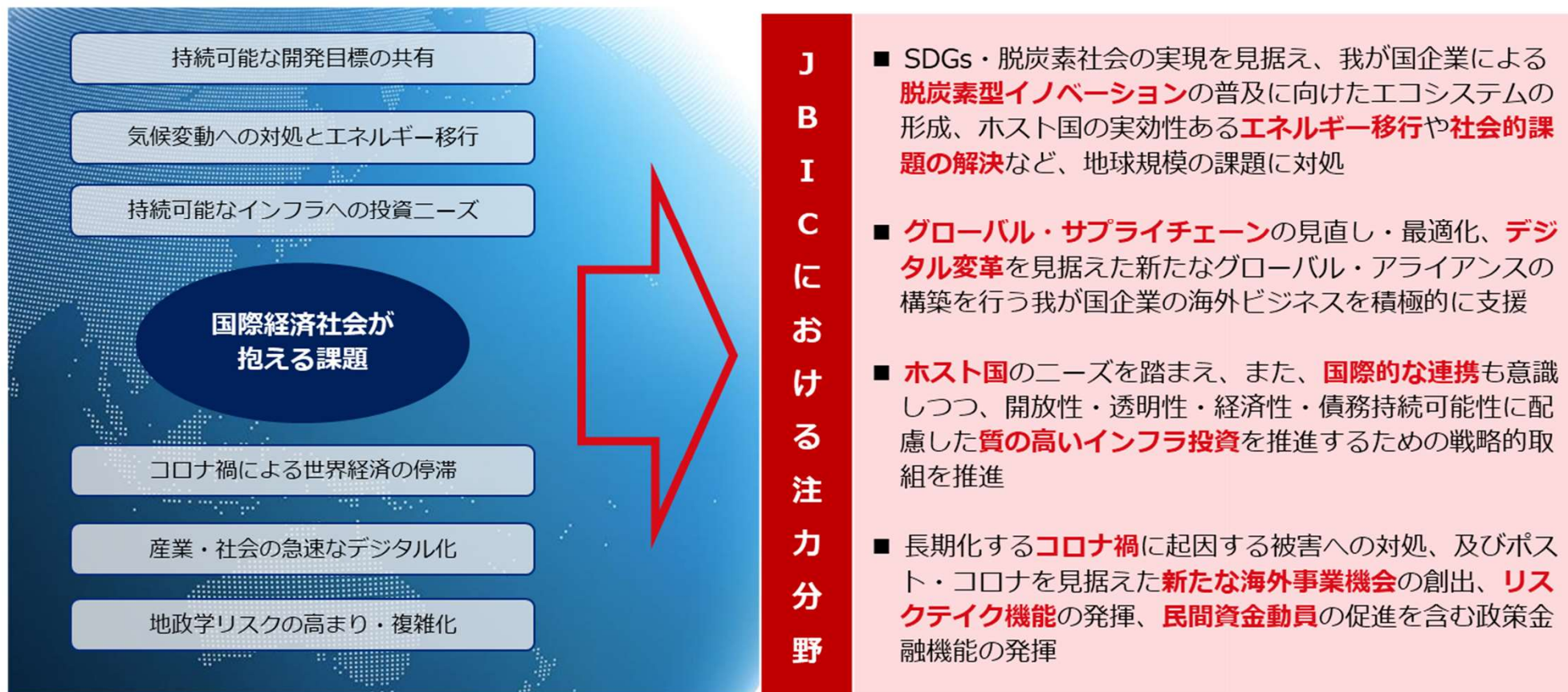
JBICはインドネシア政府との間で財務政策対話年次会合を開催しています。2022年3月はオンラインで開催し、インドネシア側からは財務省等が参加。マクロ経済情勢や日本企業のインドネシア投資動向の意見交換を行った他、財務省からは2060年ネットゼロに向けた、エネルギートランジションにかかる各種施策について紹介がありました。今後も、先方の政策運営の詳細を的確に把握しつつ、関係強化を図る方針です。



インドネシア政策対話の様相

<参考> 第4期中期経営計画（2021～2023年度）における業務の方向性

コロナ禍の蔓延により経済活動が未曾有の制約を受けた2020年度を経て、今後、世界経済が力強い回復を見せることが期待される中、国際社会は、①経済・社会・環境のバランスの取れた持続可能な開発・成長の模索、②脱炭素社会の実現に向けたエネルギー移行の加速、③デジタル化の進展による産業・社会構造の変化への対応といった共通の課題を抱えています。こうした課題を踏まえ、JBICが政策金融の視点から注力すべきと考える分野は以下のとおりです。第4期中期経営計画では、こうした注力分野を取組目標に取り込み、その達成に向けた取組を進めて参ります。



重点取組課題

JBICは、「国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展きます。」という企業理念の下、今後10年先を見据えたあるべき姿として、「海図なき世界情勢の中で、日本の力で未来を築く『羅針盤』でありたい。」という中長期ビジョンを掲げることと致しました。第4期中期経営計画では、こうしたビジョンの下、**SDGs・脱炭素社会の実現**に向けたイノベーションや、不可逆的に進展する**エネルギー変革** (Energy Transformation) ・**デジタル変革** (Digital Transformation) を見据え、「変革の時代の羅針盤」をテーマに、6つの重点取組課題を設定し、その下に17の取組目標を置いて、それぞれの目標の達成に取り組んで参ります。

| 第4期 中期経営計画 変革の時代の 羅針盤 (JBIC Compass 2.0) | 重点取組課題 | 取組目標 | |
|--|--------|--|--|
| | (業務分野) | (1) 国際経済社会の持続可能な発展に向けた 地球規模の課題 への対処 | ① 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革 への対応 ② 社会的課題の解決 に資する事業に対する支援 |
| | | (2) 産業・社会構造の変革下における 我が国産業の国際競争力強化支援 | ① 国際的な サプライチェーンの強靱化・再構築 への対処 ② デジタル変革 等に向けた我が国企業のM&A・技術獲得への支援 |
| | | (3) 質の高い インフラ海外展開 に向けた戦略的取組の推進 | ① 我が国企業の強みを生かした 海外インフラ事業 への参画に対する支援 ② 多国間連携・国際金融機関等との連携 の推進 |
| | | (4) 経済情勢の変化に即応した 政策金融機能の発揮 | ① コロナ禍 の影響を受けた海外事業に対する機動的対応 ② 政策的重要性の高い国・地域 に対する戦略的取組 ③ 中堅・中小企業 支援を含む政策金融機関としての業務の着実な実施 ④ 政策金融としての リスクテイク機能 の強化 ⑤ 民間資金動員 の更なる推進 |
| | (組織分野) | (5) 外部環境の変化に対応する 業務体制の整備 | ① ビジネス環境・顧客ニーズの変化に即した 業務体制 の整備 ② 金利指標改革 への適切な対応 ③ ウィズコロナ/ポストコロナ下における適切かつ効率的な 審査・与信管理 |
| (6) 新常態に対応する 効率的な組織運営 | | ① 新常態に対応する デジタル環境の整備 ② 多様な職員の能力と活力を引き出す 人材育成 と 働き方改革 の推進 ③ コンプライアンス態勢 の実効性強化 | |

<お問い合わせ先>

株式会社国際協力銀行大阪支店

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
二丁目2番22号
ハービスENTオフィスタワー23階
TEL: 06-6345-4100(代表)
FAX: 06-6345-4102
URL: <https://www.jbic.go.jp/>

総務ユニット

TEL: 06-6345-4105 (グループダイヤル)
E-mail: C0710@jbic.go.jp

中堅・中小企業ユニット

TEL: 06-6345-4107 (グループダイヤル)
E-mail: C0733@jbic.go.jp

営業ユニット (大企業担当)

TEL: 06-6345-4106 (グループダイヤル)
E-mail: C0720@jbic.go.jp

<最寄り駅>

JR大阪駅桜橋口より徒歩2分、JR東西線北新地
駅西改札より徒歩4分
阪神大阪梅田駅西改札、Osaka Metro四つ橋線
西梅田駅北改札より徒歩すぐ
Osaka Metro御堂筋線梅田駅南改札より徒歩5分
Osaka Metro谷町線東梅田駅北改札より徒歩6分
阪急大阪梅田駅中央改札口より徒歩12分

